

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

岩手県奥州市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	14億7204万円
うち令和7年度 交付決定額	9億4255万円（64%）
うち令和8年度 交付決定額	5億2949万円（36%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆子育て世帯に対する食料品物価高騰支援事業 事業費：2億9千万円 ※食料品特別加算を活用

長期化している物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、子育て世帯における食料品購入費用として子ども1人当たり2万円を支給。

◆キャッシュレス決済推進事業 事業費：2億6千7百万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている生活者の消費を下支えするため、PayPay20%還元キャンペーン（市内中小規模PayPay加盟店で利用。）を実施。また、PayPayプレミアム商品券（10口4万円相当の商品券を3万円で販売。市民のみ購入可。市内加盟店で利用。）を1万セット発行。

◆水道料金負担軽減事業 事業費：2億8千万円

エネルギー等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、水道基本料金を対象1件あたり5か月間（令和8年5月～令和8年9月）減免。（市水道未加入者に対しては、別途、水道料金減免額と同程度の金額を支援する事業あり）

事業者支援

◆中小企業等賃上げ支援事業 事業費：1億4千万円

働く人の賃金改善を支援するとともに、企業の人材確保や雇用の安定を後押しするため、県による賃上げ額の2分の1を補助する制度に、市がさらに4分の1（1事業所あたり最大50人分、最大2百万円。）を上乗せすることで、企業負担を4分の1まで軽減。

◆中小企業者・小規模事業者設備導入支援事業 事業費：1億6千万円

物価高騰や人手不足が続く中、厳しい環境に直面している市内の中小企業者及び小規模事業者の各種設備投資に対し、中小企業者は補助率2分の1、小規模事業者は補助率4分の3で支援。（どちらも上限額及び下限額あり）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

